



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本酸素ホールディングス株式会社
 コード番号 4091 URL <https://www.nipponsanso-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 濱田敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 梅原崇禎 TEL 03-5788-8512
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	957,169	17.0	102,710	17.7	101,183	13.9	66,637	17.2	64,103	16.1	132,363	11.3
2021年3月期	818,238	△3.8	87,251	△3.4	88,846	△5.4	56,863	3.3	55,214	3.5	118,924	88.9

（参考）税引前利益 2022年3月期 91,611百万円（17.9%） 2021年3月期 77,706百万円（△1.8%）

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	148.13	—	11.2	4.8	10.7
2021年3月期	127.59	—	12.0	4.3	10.7

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 3,512百万円 2021年3月期 5,602百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,977,026	661,137	628,714	31.8	1,452.84
2021年3月期	1,836,294	543,900	513,164	27.9	1,185.82

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	148,760	△70,858	△77,946	93,697
2021年3月期	149,231	△59,686	△103,159	91,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2021年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	12,987	23.5	2.8	
2022年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	14,718	23.0	2.6	
2023年3月期（予想）	—	18.00	—	18.00	36.00		23.3		

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	950,000	△0.7	107,000	4.2	107,500	6.2	69,000	3.5	67,000	4.5	154.82

（参考）税引前利益 通期 97,000百万円（5.9%）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	433,092,837株	2021年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	2022年3月期	344,870株	2021年3月期	342,332株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	432,749,204株	2021年3月期	432,752,228株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年5月20日（金）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)における当社グループの事業環境は、堅調な経済回復に支えられ、すべての事業セグメントで改善しました。その結果、セパレートガス(酸素、窒素、アルゴン)の出荷数量は、前期に比べて大きく増加しました。一方、電力、原油、液化天然ガスの価格上昇、サプライチェーンの混乱、及び全世界レベルで諸物価の上昇が継続しコストが上昇しましたが、各セグメントでの販売価格の見直しや原価・諸経費の削減努力により対応いたしました。

このような状況の下、当連結会計年度における業績は、売上収益9,571億69百万円(前連結会計年度比17.0%増加)、コア営業利益1,027億10百万円(同17.7%増加)、営業利益1,011億83百万円(同13.9%増加)、親会社の所有者に帰属する当期利益641億3百万円(同16.1%増加)となりました。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

(事業別の概況)

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した数値で比較しております。

① 日本ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの売上収益は、一般的に関連業界での生産活動が回復し、前期に比べ大きく増加したことに加え、LPガスでは出荷数量が減少したものの、仕入価格が大幅に上昇したことで販売単価も連動して上昇し、増収となりました。機器・工事では、医療向け関連機器を含めて一般的に好調でした。エレクトロニクス関連では、電子材料ガス及び関連機器・工事は、ともに増収となりました。

以上の結果、日本ガス事業の売上収益は、3,720億33百万円(前連結会計年度比8.8%増加)、セグメント利益は、309億39百万円(同3.5%増加)となりました。

② 米国ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの売上収益は、バルクガスを中心に生産活動の回復により、大きく増加しました。また、炭酸ガスの販売も好調でした。機器・工事では、前期に需要が冷え込んだ溶接・溶断関連機材が回復し、大幅に増収となりました。また、エレクトロニクス関連での売上収益も増加となり、堅調に推移しました。加えて、期初から物流費やエネルギーコストの上昇の価格転嫁を進めたことも増収の要因となりました。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、2,248億1百万円(前連結会計年度比18.3%増加)、セグメント利益は、273億14百万円(同18.1%増加)となりました。

③ 欧州ガス事業

前期は、新型コロナウイルス感染症の拡大による深刻な影響を受けましたが、当期では一貫して堅調な経済回復が見られました。また、第2四半期に始まった記録的なエネルギーコストの急激な上昇は、第4四半期にかけて加速しましたが、価格転嫁やコスト削減努力により対応しました。加えて、価格転嫁を進めた結果、大きく増収となりました。

以上の結果、欧州ガス事業の売上収益は、2,097億78百万円(前連結会計年度比31.1%増加)、セグメント利益は、263億3百万円(同25.2%増加)となりました。

④ アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、関連業界での生産活動が回復したことで、主力製品であるセパレートガスの売上収益は増加しました。主に豪州地域での販売が多くを占めるLPガスでは、仕入価格の上昇による販売単価の上昇と出荷数量が堅調に推移し、増収となりました。エレクトロニクス関連では、東アジアでの電子材料ガスは増収となりました。また、機器・工事では、産業ガス関連で増収となりました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、1,235億33百万円(前連結会計年度比21.1%増加)、セグメント利益は、128億37百万円(同43.9%増加)となりました。

⑤ サーモス事業

日本では、ケータイマグやスポーツボトルの出荷数量が前期から回復し、売上収益は大きく増加しました。また、自宅で過ごす時間の長い新たなライフスタイルが浸透したことに関連し、前期に続き、フライパンやタンブラーの販売数量は増加しました。海外では、販売地域での景気回復により出荷数量は増加しました。

以上の結果、サーモス事業の売上収益は、268億49百万円（前連結会計年度比 12.0%増加）、セグメント利益は、64億41百万円（同 24.6%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1兆9,770億26百万円で、前連結会計年度末比で1,407億31百万円の増加となっております。為替の影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートが米ドルで11円68銭の円安、ユーロで6円90銭の円安となるなど、約1,055億円多く表示されております。

なお、当連結会計年度では、経済回復や価格改定活動等による増収効果で営業債権が増加したほか、財務健全性を意識した有利子負債の計画的な返済を進めました。不透明な事業環境下においても、債券市場や金融機関との適切なコミュニケーションを続け、資金流動性と調達力を向上していきます。

また、2019年1月及び同年3月に調達したハイブリッドファイナンスは合計2,500億円であり、格付機関（㈱日本格付研究所及び㈱格付投資情報センター）から、この調達額の50%を「資本」として認められており、当社では資本性負債と呼称しています。このハイブリッドファイナンスを考慮した財務安全性指標として、当社では調整後ネットD/Eレシオ（※）を重要業績指標の1つとして定めており、負債及び資本の最適な構成を意識しています。なお、調整後ネットD/Eレシオは0.94倍で前連結会計年度末に比べ0.21ポイント改善しております。

（※）調整後ネットD/Eレシオ：（純有利子負債－資本性負債）／（親会社の所有者に帰属する持分＋資本性負債）

〔資産〕

流動資産は、営業債権や現金及び現金同等物の増加、主要通貨で円安が進んだこと等により、前連結会計年度末比で535億92百万円増加し、4,224億93百万円となっております。非流動資産は、有形固定資産やのれんの増加、円安の影響等により、前連結会計年度末比で871億39百万円増加し、1兆5,545億32百万円となっております。

〔負債〕

流動負債は、社債及び借入金の減少や営業債務の増加、円安の影響等により、前連結会計年度末比で55億75百万円増加し、3,315億95百万円となっております。非流動負債は、繰延税金負債の増加や社債及び借入金の減少、円安の影響等により、前連結会計年度末比で179億18百万円増加し、1兆3,158億88百万円となっております。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による増加や、利益剰余金の配当による減少、在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末比で1,172億37百万円増加し、6,611億37百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は31.8%で前連結会計年度末に比べ3.9ポイント高くなっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前利益、減価償却費及び償却費、営業債権の増減額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,487億60百万円の収入（前連結会計年度比 0.3%減少）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは708億58百万円の支出（前連結会計年度比 18.7%増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出、社債の発行による収入、短期借入金の純増減額等により、財務活動によるキャッシュ・フローは779億46百万円の支出（前連結会計年度比 24.4%減少）となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、936億97百万円（前連結会計年度比 2.9%増加）となりました。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.5	23.0	23.4	27.9	31.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.9	41.2	39.6	49.6	51.1
債務償還年数 (年)	3.9	10.2	6.7	6.4	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.7	15.3	12.8	12.9	13.7

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
 債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は2023年3月期から2026年3月期までの4か年を対象期間とした中期経営計画「NS Vision 2026 - Enabling the Future」を策定しました。同計画では、日本酸素ホールディングスグループの5つのセグメントを構成する産業ガスのグローバル4極とサーモスという事業運営体制のもと、5つの重点戦略「サステナビリティ経営の推進」「脱炭素社会に向けた新事業の探求」「エレクトロニクス事業の拡大」「オペレーショナル・エクセレンスの追求」「新しい価値創出へとつながるDX戦略」を定め、グループ総合力の強化と更なる成長をめざし、人・社会・地球にとって豊かで明るい未来の実現に貢献していきます。

当社が事業を展開する地域においては、おおむね事業環境は好調に推移しており、産業用ガス需要は、2022年3月期以降も好調なトレンドが続いています。ただし、昨今の地政学リスクの高まりを背景としたエネルギーやコモディティなどの資源価格の高騰、インフレの長期化やサプライチェーンの混乱など、経営環境は以前にも増して不確実性が高まっています。実際の業績等はこれらの要因により中期経営計画の見通しから変動する可能性があります。

2023年3月期の産業ガス事業は、エレクトロニクス分野の継続的な成長、食品、飲料、医薬品、ヘルスケアなどレジリエンス市場への注力による成長を見込んでおります。2022年3月期から始まった世界的なエネルギー価格の高騰は、少なくとも2023年3月期第2四半期連結会計期間までは、特に欧米セグメントで継続すると予想していますが、第3四半期連結会計期間以降は徐々に適正価格に戻るとみており、売上収益は前期比で小幅に減少する予定です。一方、コア営業利益は販売数量の増加、積極的な価格改定の継続、生産性向上及びコスト削減施策により増加する見込みです。また、サーモス事業は新型コロナウイルス感染症の拡大による、屋外での消費者行動の制限が収益に大きく影響を受けてきましたが、2023年3月期は制限解除に伴う消費マインドの回復を背景に業績は改善する見込みです。

2023年3月期の連結業績予想は下表のとおりです。業績予想において、主要通貨である米ドル・ユーロの為替レートは、それぞれ115円/米ドル、125円/ユーロとしています。

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2023年3月期 (億円)	9,500	1,070	1,075	690	670
2022年3月期 (億円)	9,571	1,027	1,011	666	641
増減 (%)	△0.7	4.2	6.2	3.5	4.5

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の充実、強化に向けた内部留保に意を用いつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績との連動を考慮した配当政策により、株主の皆様への還元を努めていきたいと考えております。

この方針の下、当期の期末配当は、前期に比べ2円増配の1株当たり18円とさせていただきます。したがって、年間では中間配当の1株当たり16円と合わせ、1株当たり34円となる予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間36円（うち中間配当18円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、2017年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	91,058	93,697
営業債権	182,077	218,480
棚卸資産	69,613	80,064
その他の金融資産	6,710	7,310
その他の流動資産	19,441	22,940
流動資産合計	368,901	422,493
非流動資産		
有形固定資産	685,733	729,658
のれん	455,036	485,190
無形資産	237,751	241,320
持分法で会計処理されている投資	32,295	35,700
その他の金融資産	49,739	55,410
退職給付に係る資産	2,467	2,468
その他の非流動資産	1,120	1,163
繰延税金資産	3,249	3,619
非流動資産合計	1,467,393	1,554,532
資産合計	1,836,294	1,977,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	96,093	115,123
社債及び借入金	131,721	110,595
未払法人所得税	11,022	9,746
その他の金融負債	58,428	65,228
引当金	469	1,068
その他の流動負債	28,284	29,832
流動負債合計	326,019	331,595
非流動負債		
社債及び借入金	780,895	779,749
その他の金融負債	29,453	31,231
退職給付に係る負債	14,037	14,165
引当金	3,870	5,107
その他の非流動負債	19,359	20,918
繰延税金負債	118,757	133,120
非流動負債合計	966,374	984,292
負債合計	1,292,394	1,315,888
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	55,901	55,945
自己株式	△273	△281
利益剰余金	422,838	476,589
その他の資本の構成要素	△2,646	59,115
親会社の所有者に帰属する持分合計	513,164	628,714
非支配持分	30,736	32,423
資本合計	543,900	661,137
負債及び資本合計	1,836,294	1,977,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	818,238	957,169
売上原価	△500,799	△598,597
売上総利益	317,439	358,572
販売費及び一般管理費	△233,276	△259,204
その他の営業収益	3,949	2,241
その他の営業費用	△4,867	△3,937
持分法による投資利益	5,602	3,512
営業利益	88,846	101,183
金融収益	1,424	2,192
金融費用	△12,564	△11,765
税引前利益	77,706	91,611
法人所得税	△20,842	△24,973
当期利益	56,863	66,637
当期利益の帰属		
親会社の所有者	55,214	64,103
非支配持分	1,648	2,534
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	127.59	148.13

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	56,863	66,637
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,617	6,773
確定給付制度の再測定	710	607
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△31	70
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,296	7,451
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	53,841	55,994
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	56	299
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△133	1,979
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	53,764	58,273
税引後その他の包括利益合計	62,060	65,725
当期包括利益	118,924	132,363
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	116,598	129,325
非支配持分	2,325	3,038

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2020年4月1日残高	37,344	56,387	△268	379,322
当期利益	—	—	—	55,214
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	55,214
自己株式の取得	—	—	△5	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△12,121
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△485	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	588
連結範囲の変動	—	—	—	△166
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△485	△5	△11,699
2021年3月31日残高	37,344	55,901	△273	422,838

その他の資本の構成要素

	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2020年4月1日残高	△71,170	19	7,709	—	△63,441	409,344	31,349	440,693
当期利益	—	—	—	—	—	55,214	1,648	56,863
その他の包括利益	53,141	52	7,507	682	61,383	61,383	677	62,060
当期包括利益	53,141	52	7,507	682	61,383	116,598	2,325	118,924
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△12,121	△681	△12,803
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△485	△2,787	△3,273
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	54	54
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	93	△682	△588	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△166	—	△166
その他の増減	—	—	—	—	—	—	476	476
所有者との取引額等合計	—	—	93	△682	△588	△12,778	△2,939	△15,717
2021年3月31日残高	△18,029	71	15,310	—	△2,646	513,164	30,736	543,900

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2021年4月1日残高	37,344	55,901	△273	422,838
当期利益	—	—	—	64,103
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	64,103
自己株式の取得	—	—	△7	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△13,853
支配継続子会社に対する 持分変動	—	43	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	3,459
連結範囲の変動	—	—	—	41
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	43	△7	△10,352
2022年3月31日残高	37,344	55,945	△281	476,589

その他の資本の構成要素

	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・プロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2021年4月1日残高	△18,029	71	15,310	—	△2,646	513,164	30,736	543,900
当期利益	—	—	—	—	—	64,103	2,534	66,637
その他の包括利益	57,457	296	6,844	623	65,222	65,222	503	65,725
当期包括利益	57,457	296	6,844	623	65,222	129,325	3,038	132,363
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△13,853	△991	△14,844
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	43	△379	△335
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△2,836	△623	△3,459	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	41	5	46
その他の増減	—	—	—	—	—	—	14	14
所有者との取引額等合計	—	—	△2,836	△623	△3,459	△13,775	△1,350	△15,126
2022年3月31日残高	39,428	368	19,319	—	59,115	628,714	32,423	661,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	77,706	91,611
減価償却費及び償却費	86,380	92,435
減損損失	2,022	1,216
受取利息及び受取配当金	△821	△965
支払利息	12,554	11,601
持分法による投資損益 (△は益)	△5,602	△3,512
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△295	449
営業債権の増減額 (△は増加)	2,248	△28,158
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△766	△6,764
営業債務の増減額 (△は減少)	△938	14,264
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△394	△580
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	764	1,095
その他	△529	4,756
小計	172,328	177,451
利息の受取額	195	201
配当金の受取額	6,117	3,720
利息の支払額	△11,548	△10,842
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,860	△21,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,231	148,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,075	△74,478
有形固定資産の売却による収入	1,434	1,516
投資の取得による支出	△633	△1,560
投資の売却及び償還による収入	252	6,083
子会社の取得による支出	△119	△520
子会社の売却による収入	—	0
事業譲受による支出	△608	—
その他	64	△1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,686	△70,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,924	8,016
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	△10,000
長期借入れによる収入	58,106	25,105
長期借入金の返済による支出	△101,049	△86,466
社債の発行による収入	—	25,000
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
リース負債の返済による支出	△8,688	△9,437
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,834	△276
配当金の支払額	△12,121	△13,853
非支配持分への配当金の支払額	△681	△991
その他	34	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,159	△77,946
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,543	2,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,070	2,371
現金及び現金同等物の期首残高	100,005	91,058
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105	266
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の期末残高	91,058	93,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社は、「日本ガス事業」「米国ガス事業」「欧州ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス事業」の5つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、持株会社体制への移行に伴い、各セグメントの経営成績をより適切に評価することを目的として、当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社の報告セグメント並びに調整額を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

※報告セグメント「国内ガス事業」は、「日本ガス事業」に名称を変更しております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
日本ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
欧州ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス事業	

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同じであります。

なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本ガス 事業	米国ガス 事業	欧州ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	341,990	189,994	160,035	102,036	23,964	818,021	217	818,238
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	13,675	18,182	42	2,179	25	34,105	△34,105	—
計	355,665	208,177	160,077	104,215	23,989	852,126	△33,887	818,238
セグメント利益(注2)	29,889	23,129	21,015	8,921	5,168	88,124	△872	87,251
その他の項目								
減価償却費及び償却費	19,534	29,106	28,962	7,379	1,328	86,310	69	86,380
減損損失	155	—	—	765	—	921	—	921
持分法による投資損益	193	348	△11	△49	2,360	2,842	0	2,842

(注) 1. セグメント利益の調整額△872百万円には、セグメント間取引消去△49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△823百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本ガス 事業	米国ガス 事業	欧州ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	372,033	224,801	209,778	123,533	26,849	956,996	173	957,169
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,929	17,020	148	3,314	18	31,432	△31,432	—
計	382,963	241,822	209,926	126,848	26,867	988,428	△31,258	957,169
セグメント利益(注2)	30,939	27,314	26,303	12,837	6,441	103,837	△1,127	102,710
その他の項目								
減価償却費及び償却費	19,351	31,987	31,736	7,935	1,315	92,326	108	92,435
減損損失	4	—	—	136	—	140	—	140
持分法による投資損益	298	—	41	184	3,159	3,683	0	3,684

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,127百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,229百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
セグメント利益	87,251	102,710
持分法による投資損益	2,759	△172
減損損失	△1,100	△1,075
その他	△64	△278
営業利益	88,846	101,183
金融収益	1,424	2,192
金融費用	△12,564	△11,765
税引前利益	77,706	91,611

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	55,214	64,103
期中平均株式数 (千株)	432,752	432,749
基本的1株当たり当期利益 (円)	127.59	148.13

(注) なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。